

JUKI

第 89 期

事業報告書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

JUKI 株式会社

目 次

株主の皆様へ	1
営業報告書	3
貸借対照表	11
損益計算書	12
損失処理	18
会計監査人の監査報告書謄本	19
監査役会の監査報告書謄本	20

(ご参考)

連結決算情報

連結貸借対照表	21
連結損益及び連結剰余金計算書	22

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また平素は格別なるご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社は平成14年度からスタートした3カ年中期経営計画（平成14年度から平成16年度まで）において、「収益体質」と「財務体質」の抜本的改善を基本方針に掲げ、利益とキャッシュ・フローの大幅な改善を実現すべく種々の取り組みを推進しております。

生産面では工業用ミシンの中国現地生産の拡大のみならず、家庭用ミシンも中国へ大幅に生産移管したほか、チップマウンターの生産拠点についても秋田の子会社に集約いたしました。併せて部品の中国調達を一段と拡大し、最適生産体制による製造コストの更なる削減に取り組みました。

販売・サービスの面では工業用ミシンの海外販売拠点の再編を進めるとともに国内販売体制を見直し、また拡大する中国市場においては工業用ミシン、チップマウンターともに販売・サービス体制の再構築に取り組みました。特にチップマウンターについては販売会社の発足とデモセンター2拠点（上海・深圳）の設置など積極的な体制強化を図りました。

また研究開発では三次元CAD（コンピュータ支援設計）及びPDM（製品データ管理）システムとERP（統合業務管理）システムとのリンケージで、より効率的な設計開発の推進に努めるとともに中国に新たな開発拠点を設置し、グループワイドでの開発の効率化に取り組みました。

経営の重要課題である財務面についてはSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）導入による棚卸資産の圧縮などにより、連結有利子負債も期初の1,040億円から793億円と約250億円を削減することができました。

こうした中、当期の業績は期初のSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響、後半にかけてドル安円高の進行、そして競合会社の追い上げによる販売単価の下落などの影響を受け工業用ミシンは売上が伸び悩みましたが、ここ数年低迷していたチップマウンターの売上は市場回復と新製品の投入が相まって大きく拡大いたしました。

以上の結果、連結売上高は1,206億2千5百万円（対前年度比1.7%増）、経常利益38億1千5百万円（対前年度比75.7%増）、当期純利益は子会社の在庫評価損や繰延税金資産の取り崩しなどの影響もあり8億6千6百万円（前年度は32億3千万円の損失）となりました。

また単体業績は売上高710億7千7百万円（対前年度比1.9%減）、経常利益は20億9百万円（対前年度比80.8%増）となりました。しかしながら当期純損益については子会社株式・出資金評価損及び貸倒引当金繰入額などの特別損失を計上いたしました結果、59億5千7百万円の損失（前年度は12億1千万円の損失）となりました。

以上申し述べましたとおりの業績内容ならびに連結欠損金が未だ解消できない状況などを勘案し、期末配当を見送らせていただきたく、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒よろしくご理解賜りますようお願い申し上げます。

今期は3ヵ年中期経営計画の最終年度であり、当初目標の収益の向上と財務体質のさらなる改善を目指して、コスト削減活動の手を緩めることなく業績改善に邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

取締役社長 中 村 和 之

営業報告書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、緩やかな景気回復により内需も底堅さを増しつつあり、海外では、米国景気も本格的な回復基調にあるものと思われまふ。しかしながら、混沌とした中東情勢など、景気の先行き懸念材料を残したまま、極めて不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社は徹底したコスト削減を進めるとともに棚卸資産の圧縮、遊休不動産や投資有価証券の売却などにより、有利子負債を圧縮するなど、財務体質の改善に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は710億7千7百万円（対前年度比1.9%減）、経常利益は20億9百万円（対前年度比80.8%増）となりました。また、投資有価証券の売却などによる特別利益を計上いたしました。子会社株式・出資金評価損及び貸倒引当金繰入額などの特別損失を計上いたしました結果、当期純損益は59億5千7百万円の損失（前年度は12億1千万円の損失）となりました。

つぎに部門別の状況につきましてご報告申し上げます。

工業製品事業部門（工業用マシン、アパレルシステム機器等）

国内は、依然としてデフレ不況下での設備投資抑制などの影響により、前年度を下回る売上となりました。輸出につきましても、中国及び東南アジア向けは好調に推移しましたが、欧米向け売上が低迷したほか、前年度に比べ円高で推移したことなどもあり、工業製品事業部門合計の売上高は337億7千5百万円（対前年度比18.5%減）となりました。

生産面では、中国での現地生産と海外での資材調達を積極的に拡大し、コスト低減と生産効率の向上に努めております。

家庭製品事業部門（家庭用マシン、小型ロックマシン、宝飾品・健康商品等）

国内景気は緩やかな回復の兆しは見えるものの、デフレ不況からの完全な脱却には至らず、個人消費の本格的な回復には程遠い状況で推移いたしました。最高級大型刺繍縫いコンピュータマシン（HZL-010N）を中心とした訪問販売は、営業品質の向上をモットーに積極的な販売活動を展開してまいりましたが、国内代理店向けあるいは宝飾品・健康商品などの売上が前年度を下回り、家庭製品事業部門合計の売上高は、196億6千8百万円（対前年度比7.1%減）となりました。

産業機器事業部門（チップマウンター等）

デジタル家電業界を中心とした設備投資意欲は、徐々に回復の兆しを見せ、また、中国での販売も好調に推移し、産業機器事業部門合計の売上高は、前年度を大幅に上回る170億1千万円（対前年度比81.4%増）となりました。

昨年10月より開発効率の向上と一層のコスト削減を目的として、チップマウンターの製造拠点を当社の大田原工場（栃木県）より、秋田県にある子会社（ジューキ電子工業株式会社）へ移管いたしました。

以上申し述べましたとおりの業績の結果、期末配当につきましては見送らざるを得ない状況であります。株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、何卒事情ご賢察いただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

当期においては、建物に1億3千7百万円、備品・治工具に5億2千8百万円など総額7億6千7百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当期においては、特に記載すべき資金調達はありません。

(4) 会社に対処すべき課題

体質改善

当社は連結重視の考え方の下、グループ会社を含めた開発・製造・販売・管理の全分野におきまして、徹底したコスト削減と資産効率の向上を図り、一層の収益力の向上と財務体質改善に積極的に取り組んでまいります。

新製品開発・新事業の推進

市場のニーズに対応した高品質な新製品を開発できるよう、三次元CAD（コンピュータ支援設計）およびPDM（製品データ管理）システムの効率的な運用を図り、開発力の強化と開発効率の向上を図るとともに、外部からの開発受託、共同研究開発などを通して、グループとして新たな事業分野の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

製造・販売並びにサービス力の強化

国内・海外における製造・販売体制の見直しをさらに進め、生産効率の向上と販売力の一層の強化を図るとともに、サービス体制の充実を図ってまいります。

これらの課題に全社一丸となって取り組み、お客さまのご期待に応えることのできるよう努めてまいりますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 86 期 (平成13年 3 月期)	第 87 期 (平成14年 3 月期)	第 88 期 (平成15年 3 月期)	第89期(当期) (平成16年 3 月期)
売 上 高	百万円 95,982	百万円 67,690	百万円 72,438	百万円 71,077
経 常 利 益	3,137	920	1,111	2,009
当期純損益	649	658	1,210	5,957
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	円 6.41	円 6.49	円 11.94	円 58.80
総 資 産	百万円 135,897	百万円 116,861	百万円 112,619	百万円 91,377
純 資 産	21,043	18,934	18,106	13,546

- (注) 1. 第86期の1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 第87期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり当期純損益は発行済株式数から自己株式数を控除した期中平均株式数により算出しております。
 第88期より1株当たり当期純損益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 第87期において、IT(情報技術)バブルの崩壊や米国景気の後退の影響を受けるなどにより、売上高、経常利益とも大幅に減少し、当期純損益は損失となりました。
3. 第88期において、中国・東南アジアでの工業用ミシンの販売が好調に推移したことにより、売上高、経常利益が増加しましたが、株価の低迷による投資有価証券の売却損及び棚卸資産の処分損を計上し、当期純損益は損失となりました。
4. 第89期(当期)につきましては、前記「(1) 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況（平成16年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

工業製品：工業用本縫ミシン、工業用縁かがりミシン、工業用特殊ミシン、アパレルシステム機器の製造及び販売

家庭製品：家庭用ミシン、宝飾品、健康商品等の販売

産業機器：チップマウンター等の製造及び販売

(2) 主要な営業所及び工場

本社：東京都調布市国領町8丁目2番地の1

工場：大田原工場（栃木県）

営業所及び事務所：札幌、仙台、新潟、金沢、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、熊本、鹿児島

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 400,000,000株

発行済株式の総数 101,375,990株

株主数 13,573名

(4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社 みずほ銀行	千株 4,690	% 4.6	千株	%
日本生命保険相互会社	4,368	4.3		
株式会社 新生銀行	3,763	3.7		
朝日生命保険相互会社	3,556	3.5		
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	2,999	3.0		
第一生命保険相互会社	2,558	2.5		
みずほ信託銀行 株式会社	2,392	2.4	928	0.0

(注) 1. 上記株主の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,568千株

2. 当社は株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式を1,038株保有しております。

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

取得した株式	
普通株式	13,796株
取得価額の総額	5百万円
処分した株式	
普通株式	206株
処分価額の総額	0百万円
決算期末において保有する株式	
普通株式	66,157株

(6) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,306名	83名	43.1歳	20.1年

(注) 上記従業員数にはパートタイマー、アルバイト及び一般家庭用商品の直営販売店で勤務している営業社員1,117名(前期末1,159名)は含んでおりません。

(7) 企業結合の状況
重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率		主要な事業内容
		直接所有	間接所有	
(株)中島製作所	百万円 400	83.8	%	工業用マシン及び同部品の製造販売
ジューキ電子工業(株)	300	100.0		産業用製造装置等の製造販売
重機精密(株)	95	100.0		アミューズメント機器等の製造販売
(株)ジューキ広島製作所	50	100.0		家庭用マシン等の製造販売
J U K I 販売(株)	86	100.0		日本国内の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売
ジューキ・香港(株)	HK\$ 148,655千	100.0		中国、東アジア地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売
ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)	EUR 18千	100.0		欧州地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売
ジューキ・ユニオンスペシャル(株)	US\$ 26,346千	100.0		米州地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売
重機(上海)産品服務有限公司	元 8,277千		100.0	中国地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売
ジューキ・シンガポール(株)	S\$ 13,000千	100.0		東南アジア地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売
新興重機工業有限公司	元 160,000千		89.9	工業用マシンの製造販売

企業結合の経過

当社の子会社である(株)ジューキ広島製作所、(株)ジューキ甲田製作所は、平成15年10月に合併(存続会社：(株)ジューキ広島製作所)いたしました。

企業結合の成果

連結子会社は、上記の「重要な子会社の状況」に記載の11社を含む47社であります。

当期の連結売上高は120,625百万円(前連結会計年度比1.7%増)、連結経常利益3,815百万円(前連結会計年度比75.7%増)、連結当期純利益は866百万円(前連結会計年度は3,230百万円の損失)となりました。連結子会社のうち、ジューキ・オートメーションシステムズ・ホールディング(株)については2003年12月期の同社連結数値、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・香港(株)、ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)、ジューキ・シンガポール(株)、重機(上海)産品服務有限公司、新興重機工業有限公司他18社については、2003年12月期の各社決算数値によっております。

(8) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が所有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
	百万円	千株	%
株式会社 みずほ銀行	24,439	4,690	4.6
みずほ信託銀行株式会社	5,377	2,392	2.4
株式会社 東京三菱銀行	5,240		
株式会社 広島銀行	2,520	369	0.4
株式会社 りそな銀行	2,380		
株式会社 横浜銀行	2,107		
株式会社 常陽銀行	1,180	690	0.7
中央三井信託銀行株式会社	1,100		

(9) 取締役及び監査役

氏名	会社における地位及び担当又は主な職業		
山岡建夫	取締役会長	(代表取締役)	
中村和之	取締役社長	(代表取締役)	
鈴木恵喜	専務取締役	CFO(最高財務責任者)兼 CAO(最高管理責任者) CIO(最高情報責任者)	
三宅智久	常務取締役	CTO(最高技術責任者)兼 COO(最高品質責任者)	
藤田正邦	取締役	総合企画部長	
河村真也	常勤監査役		
田畑寛	常勤監査役		
栗田盛而	監査役		
知久富男	監査役		
		弁護士 (株)京三製作所監査役 水道機工(株)監査役	

(注) 1. 当営業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

就任：常務取締役 三宅 智久氏、監査役 田畑 寛氏並びに監査役 知久 富男氏は、平成15年6月27日開催の第88回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。

退任：常務取締役 佐々木 正氏、監査役 鈴木 幹男氏並びに監査役 岡部 進氏は、平成15年6月27日開催の第88回定時株主総会終結のときをもって退任いたしました。専務取締役 杉原 靖男氏は平成16年3月20日逝去されました。

2. 監査役 栗田盛而氏並びに知久富男氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

< 執行役員 >

当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は全取締役が兼務する他、専任の執行役員は次のとおりであります。

氏 名	会社における地位及び担当又は主な職業		
佐々木 正	常務執行役員	家庭製品事業部長	ジューキリピングクラブ(株)代表取締役社長 ジューキジュエリー(株)代表取締役社長
河野 広志 仲野 敏一	常務執行役員 上席執行役員	工業用マシン副事業部長	ジューキ電子工業(株)代表取締役社長 ジューキ吉野工業(株)代表取締役社長 秋田精密(株)代表取締役社長
上村 功	上席執行役員		JUKI大田原(株)取締役会長 重機精密(株)代表取締役社長 白河電産(株)代表取締役社長
吉田 勉 水野 孝	執行役員 執行役員	産業装置事業部営業本部長	重機(上海)工業有限公司副董事長兼総経理
永嶋 弘和	執行役員	産業装置事業部長代行兼企画管理部長	

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
該当事項はありません。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	42,749	<u>流動負債</u>	55,487
現金・預金	3,070	支払手形	7,212
受取手形	10,861	買掛金	5,340
売掛金	9,427	短期借入金	35,659
有価証券	40	未払金	148
商品・製品	8,469	未払費用	2,353
仕掛品	1,997	未払法人税等	335
原材料・貯蔵品	206	預り金	3,781
未収金	494	賞与引当金	495
短期貸付金	5,840	その他流動負債	161
繰延税金資産	1,150	<u>固定負債</u>	22,343
その他流動資産	2,345	長期借入金	18,391
貸倒引当金	1,154	退職給付引当金	3,554
<u>固定資産</u>	48,627	役員退職慰労引当金	181
<u>有形固定資産</u>	7,870	預り保証金	11
建物	2,925	未払功労金	203
構築物	207	<u>負債合計</u>	77,830
機械装置	736	<u>資本の部</u>	
車輛運搬具	5	<u>資本金</u>	9,941
工具器具備品	1,322	資本金	9,941
土地	2,629	<u>資本剰余金</u>	6,900
建設仮勘定	44	資本準備金	2,485
<u>無形固定資産</u>	1,407	その他資本剰余金	4,415
電話加入権	69	資本準備金減少差益	4,415
ソフトウェア	1,254	自己株式処分差益	0
その他無形固定資産	82	<u>利益剰余金</u>	3,592
<u>投資その他の資産</u>	39,350	任意積立金	300
投資有価証券	5,128	別途積立金	300
子会社株式・出資金	27,712	当期末処理損失	3,892
長期貸付金	6,167	<u>株式等評価差額金</u>	314
長期滞留債権等	53	<u>自己株式</u>	17
敷金	513	<u>資本合計</u>	13,546
長期前払費用	554	<u>負債及び資本合計</u>	91,377
繰延税金資産	2,022		
長期未収金	2,383		
その他投資等	498		
貸倒引当金	1,782		
投資損失引当金	3,902		
<u>資産合計</u>	91,377		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		71,077
売上原価	48,517	
販売費及び一般管理費	20,024	68,542
営業利益		2,534
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,908	
受取手数料	1,336	
受取地代家賃	85	
その他の営業外収益	487	3,817
営業外費用		
支払利息	1,686	
割賦債権割引料	1,080	
為替差損	1,144	
その他の営業外費用	431	4,343
経常利益		2,009
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	85	
投資有価証券売却益	976	
貸倒引当金戻入益	257	
その他の特別利益	107	1,426
特別損失		
固定資産売却及び除却損	263	
棚卸資産処分損	267	
投資有価証券売却損	40	
投資損失引当金繰入額	1,231	
子会社株式売却損	139	
子会社株式・出資金評価損	3,610	
子会社債権放棄損	37	
貸倒引当金繰入額	2,019	7,609
税引前当期純損失		4,174
法人税、住民税及び事業税	596	
法人税等調整額	1,186	1,783
当期純損失		5,957
前期繰越利益		2,033
合併による未処分利益受入額		32
当期末処理損失		3,892

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針の注記

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式...移動平均法による原価法
その他有価証券(時価のあるもの)...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券(時価のないもの)...移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品、仕掛品.....総平均法による原価法

原材料・貯蔵品.....最終仕入原価法

デリバティブの評価基準

時価法

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車輛運搬具 2～12年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法により償却しております。なお、主な償却年数は、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内の利用可能期間である5年であります。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。

- (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権

- (3) ヘッジ方針

債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

- (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他投資等」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却しております。

当期から改正後の「商法施行規則」に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表の注記

子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 22,267百万円

短期金銭債務 13,035百万円

長期金銭債権 8,546百万円

担保に供している資産

定期預金 1,000百万円

工場財団 2,187百万円

その他の土地・建物 1,523百万円

投資有価証券 4,052百万円

保証債務残高 9,153百万円

受取手形割引高 4,505百万円

有形固定資産の減価償却累計額 25,720百万円

貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している重要な固定資産として、ミシン製造設備一式等があります。

配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は314百万円であります。

3. 損益計算書の注記

子会社との取引高は次のとおりであります。

売上高 32,468百万円

仕入高 29,024百万円

外注加工費 3,046百万円

営業取引以外の取引高 11,082百万円

1株当たり当期純損失 58円80銭

研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,227百万円

特別損失に計上した貸倒引当金繰入額のうち、1,871百万円は子会社に対する債権に係わる繰入であります。

4. 税効果関係の注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

・流動の部	繰延税金資産	
	賞与引当金損金算入限度超過額	201百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	56
	棚卸資産処分損否認	807
	外国税額控除繰越額	713
	未払事業税	56
	その他	25
	計	<u>1,861</u>
	評価性引当額	711
	繰延税金資産計	<u>1,150百万円</u>
・固定の部	繰延税金資産	
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,446百万円
	投資損失引当金否認	1,587
	貸倒引当金損金算入限度超過額	520
	役員退職慰労引当金否認	73
	子会社株式・出資金評価損否認	1,547
	その他	143
	計	<u>5,319</u>
	評価性引当額	<u>3,080</u>
	繰延税金資産計	<u>2,238</u>
	繰延税金負債	
	株式等評価差額金	216
	繰延税金負債計	<u>216</u>
	繰延税金資産の純額	<u>2,022百万円</u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3
住民税均等割	2.6
評価性引当額の認識	90.8
外国税額控除繰越額	11.5
その他	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.7%</u>

5. 退職給付会計関係の注記

採用している退職給付制度

当社は、適格退職年金制度を設けております。但し、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度については、平成8年に適格退職年金制度へ移行しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	9,847百万円
年金資産	1,195
未積立退職給付債務	8,651
会計基準変更時差異の未処理額	3,157
未認識数理計算上の差異	1,939
退職給付引当金	3,554百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)1.	490百万円
利息費用	258
期待運用収益	42
会計基準変更時差異の費用処理額	526
数理計算上の差異の費用処理額	254
過去勤務債務の費用処理額(注)2.	68
退職給付費用	1,419百万円

(注) 1. 当社からの出向者について、その退職給付に係る費用を出向先へ請求している場合はその金額を控除しております。

2. 平成15年4月に退職金規程の改訂を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、それに係わる当期の費用処理額であります。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首2.5% 期末2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の一括償却

損 失 処 理

(単位：円)

(当 期 未 処 理 損 失 の 処 理)	
当 期 未 処 理 損 失	3,892,171,428
これを次のとおり処理いたします。	
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額	3,892,171,428
資 本 準 備 金 減 少 差 益 取 崩 額	3,892,171,428
次 期 繰 越 損 失	0
(そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分)	
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,415,651,097
資 本 準 備 金 減 少 差 益	4,415,628,546
自 己 株 式 処 分 差 益	22,551
これを次のとおり処分いたします。	
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額	3,892,171,428
資 本 準 備 金 減 少 差 益 取 崩 額	3,892,171,428
そ の 他 資 本 剰 余 金 繰 越 高	523,479,669
資 本 準 備 金 減 少 差 益	523,457,118
自 己 株 式 処 分 差 益	22,551

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成16年5月19日

J U K I 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員
関与社員 公認会計士 西岡 雅 信 ⑩

関与社員 公認会計士 海老原 一 郎 ⑩

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、JUKI株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第89期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第89期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。子会社の営業の状況については、親子会社の合同会議に出席するほか、重要な子会社等については、業務及び財産の状況の報告を受けました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 損失処理に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。
- (6) 子会社の営業等について指摘すべき事項は認められません。

平成16年5月25日

J U K I 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役 河 村 真 也 ㊟

常勤監査役 田 畑 寛 ㊟

監 査 役 栗 田 盛 而 ㊟

監 査 役 知 久 富 男 ㊟

(注) 監査役栗田盛而並びに監査役知久富男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

(ご参考)

連結決算情報

(以下は、当社の連結財務諸表に基づき記載しております。)

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	81,529	流動負債	84,387
現金及び預金	13,709	支払手形及び買掛金	19,074
受取手形及び売掛金	22,741	短期借入金	54,722
有価証券	40	未払費用	4,341
棚卸資産	42,279	未払法人税等	1,287
その他	5,384	賞与引当金	1,158
貸倒引当金	2,626	その他	3,802
固定資産	37,032	固定負債	30,472
有形固定資産	21,705	社債	500
建物及び構築物	9,020	長期借入金	24,113
機械装置及び運搬具	4,341	退職給付引当金	5,250
土地	5,955	役員退職慰労引当金	210
その他	2,387	その他	398
無形固定資産	2,829	負債合計	114,859
投資その他の資産	12,497	少数株主持分	442
投資有価証券	5,753	資本の部	
その他	7,763	資本金	9,941
貸倒引当金	1,018	資本剰余金	6,900
		利益剰余金	9,229
		その他有価証券評価差額金	329
		為替換算調整勘定	4,665
		自己株式	17
		資本合計	3,259
資産合計	118,562	負債・少数株主持分・資本合計	118,562

- (注) 1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 保証債務残高 513百万円
3. 受取手形割引高 3,589百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 47,225百万円
5. 1株当たり当期純利益 8円55銭

連結損益計算書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		120,625
売上原価		78,914
売上総利益		41,711
販売費及び一般管理費		33,999
営業利益		7,711
営業外収益		
受取利息及び配当金	200	
その他の営業外収益	1,235	1,436
営業外費用		
支払利息	2,358	
その他の営業外費用	2,974	5,333
経常利益		3,815
特別利益		
固定資産売却益	1,468	
投資有価証券売却益	986	
その他の特別利益	430	2,884
特別損失		
固定資産売却及び除却損	333	
投資有価証券売却損	209	
棚卸資産処分損	311	
棚卸資産評価損	1,775	
その他の特別損失	565	3,195
税金等調整前当期純利益		3,504
法人税、住民税及び事業税	1,985	
法人税等調整額	567	2,553
少数株主利益		84
当期純利益		866

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

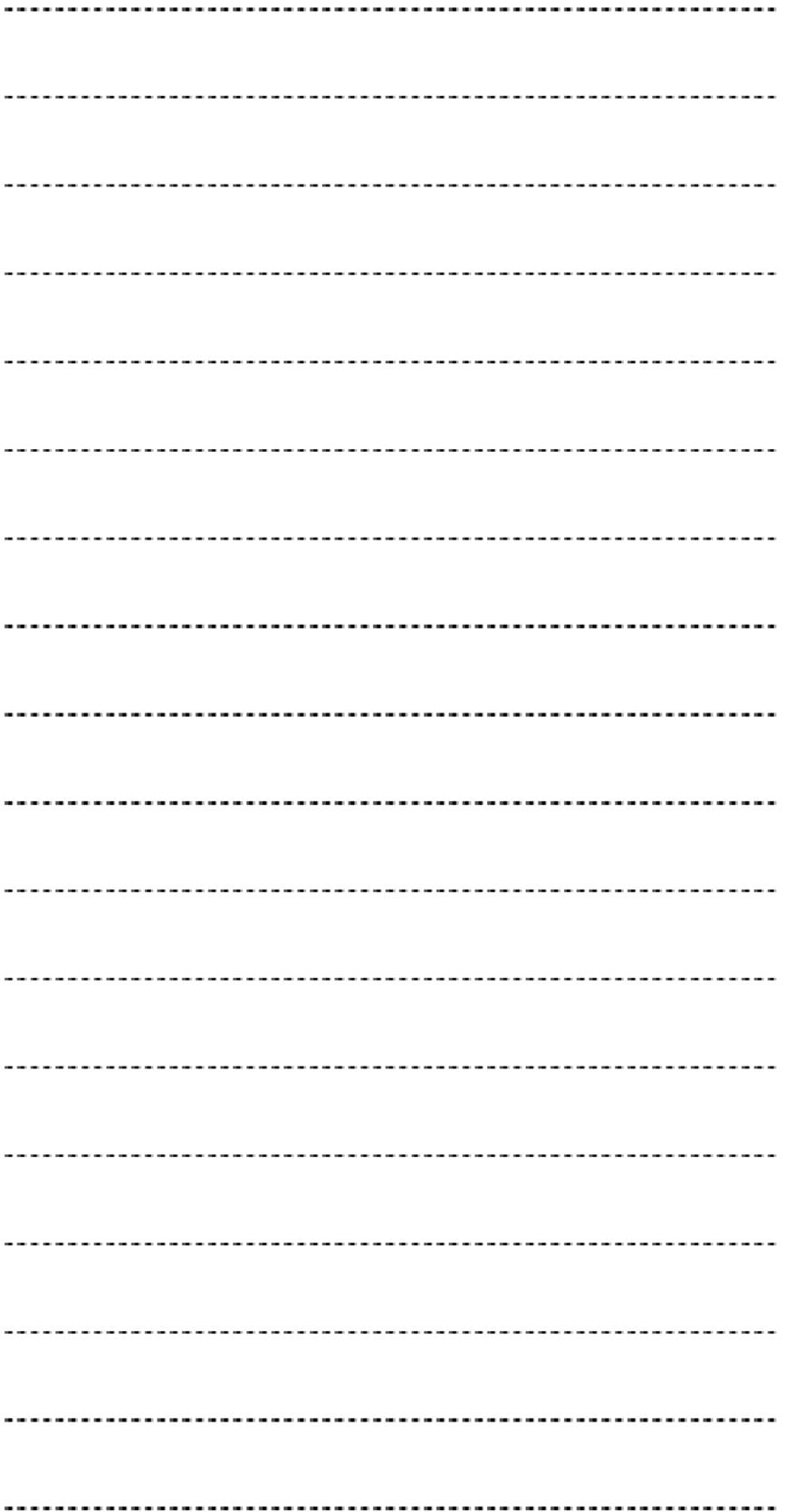
連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		6,900
資本剰余金期末残高		6,900
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		10,088
利益剰余金減少高		
当期純利益	866	866
利益剰余金減少高		
役員賞与	3	
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	4	7
利益剰余金期末残高		9,229

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。



JUKI

東京都調布市国領町 8 - 2 - 1

TEL 03-3480-1111

URL <http://www.juki.co.jp/>

証券コード 6440